



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 内田 互

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	609,836	1.0	32,327	12.5	28,814	17.1	12,726	15.7
24年3月期	603,790	△1.0	28,741	3.0	24,615	6.6	11,000	22.5

(注)包括利益 25年3月期 17,108百万円 (△24.8%) 24年3月期 22,757百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.48	13.88	6.0	2.6	5.3
24年3月期	12.51	11.67	5.7	2.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 369百万円 24年3月期 1,252百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,102,975	235,589	19.7	247.67
24年3月期	1,132,697	220,246	18.0	231.40

(参考) 自己資本 25年3月期 217,736百万円 24年3月期 203,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	73,305	△27,059	△45,574	9,710
24年3月期	64,166	△22,193	△41,039	9,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,758	16.0	0.9
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,637	20.7	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		24.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282,000	△1.4	13,200	△5.9	12,100	△4.1	5,100	△22.7	5.80
通期	610,000	0.0	29,100	△10.0	26,500	△8.0	14,500	13.9	16.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、18ページ「3. 連結財務諸表 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	881,584,825 株	24年3月期	881,584,825 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,450,583 株	24年3月期	2,395,219 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	879,157,029 株	24年3月期	879,210,072 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,790	1.7	12,543	△0.8	12,415	19.3	6,037	45.4
24年3月期	98,147	0.9	12,642	9.3	10,409	35.3	4,150	15.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	6.87		6.60	
24年3月期	4.72		4.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	777,227		179,812		23.1		204.51	
24年3月期	793,448		172,899		21.8		196.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 179,812百万円 24年3月期 172,899百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	100,700	0.9	11,400	△9.1	12,000	△3.3	8,000	32.5	9.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について
 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

○同日開示資料

平成25年3月期 決算説明資料

(注) 従来、決算短信に「決算説明資料」として掲載しておりました各種情報は、上記資料に織り込まれております。なお、上記の資料は、本日(平成25年5月9日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、欧州債務危機問題などによる海外経済の減速や日中関係の悪化など厳しい状況の中で推移しましたが、東日本大震災の復興需要や、昨年末の政権交代以降は新政権の景気対策等に対する期待感から円高の是正や株価回復が見られるなど、緩やかではありますが景気の持ち直しも見られました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、営業収益は6,098億36百万円（前期比1.0% 60億45百万円増）となり、営業利益は323億27百万円（前期比12.5% 35億86百万円増）、経常利益は288億14百万円（前期比17.1% 41億98百万円増）、当期純利益は127億26百万円（前期比15.7% 17億26百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①（交通事業）

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系を24両新たに導入したほか、昨年4月にICカード「manaca」と東海旅客鉄道(株)の「TOICA」との相互利用を開始し、さらに本年3月には東日本旅客鉄道(株)の「Suica」をはじめとした全国の交通系ICカードと相互利用を開始しました。営業施策面では、好評の沿線都市観光キャンペーンを沿線自治体とタイアップして積極的に展開したほか、ホテル等のランチと乗車券をセットにした商品を販売するなど、旅客の需要喚起に努めました。さらに、沿線の活性化や価値向上を図るため、映画やテレビ番組などの映像制作にあたり、鉄道施設を撮影場所として提供する「名鉄ロケーションサービス」を開始しました。また駅時刻表や駅周辺情報（manaca加盟店・名鉄協商駐車場）の検索、ダイヤ検索、ICカード「manaca」の残額照会などを行うことができるスマートフォンアプリ「名鉄Touch」のサービスを昨年9月に開始し、利便性の向上を図りました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、名古屋市交通局野並営業所の受託運行を開始するなど収益性の向上を図るとともに、新路線の運行を開始するなど新たな需要喚起にも努めました。さらに、歩行者に対してバスの接近をお知らせする車外向け注意放送装置を全車両に導入するなど安全対策に努めたほか、携帯電話やスマートフォンでバスの現在位置や運行状況を確認することができる「名鉄バスロケーションシステム」を一部路線において導入し、利便性の向上を図りました。また高速バス「名古屋・新宿線」「名古屋・松本線」車両へ「Sクラスシート」の導入を進めるなどして付加価値を高め、高速バス事業におけるサービスの向上に努めました。

タクシー事業については、名鉄タクシーホールディングス(株)では、傘下会社のタクシー全車両に「プラズマクラスターイオン発生機」を導入し、サービスの向上に努めました。

この結果、タクシー事業において一部子会社の売却などにより減収となりましたが、前期に震災による出控えの影響を受けたことの反動もあり、鉄軌道事業で輸送人員が増加、バス事業で貸切需要が回復したことなどから、交通事業の営業収益は1,568億74百万円（前期比0.0%増）となり、燃料費や修繕費の増加があった一方で、減価償却費等の減少もあったため、営業利益は140億98百万円（前期比16.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期	
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		86,222 百万円	1.2 %
バ ス 事 業		45,893	0.9
タ ク シ ー 事 業		29,254	△ 4.7
消 去		△ 4,495	—
営業収益計		156,874	0.0

② (運送事業)

トラック事業については、信州名鉄運輸(株)では新規に配送センターを建設するなど輸送力の強化に努めたほか、名鉄運輸(株)を中心にグループネットワーク強化を推進し輸送量の拡大を図るとともに、配送網の整備と配送エリアの見直しや輸送品質の向上にも取り組み、収益性の向上および事業の効率化に努めました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では前期に震災の影響により休止のあった一般旅客営業が全面的に回復し、旅客輸送が大きく増加したほか、往復パック商品の航路の拡大や早割利用の予約内容の変更を可能にするなどの利用促進策を積極的に行い、収入の回復を図りました。

しかしながら、トラック事業での一部子会社の清算や店舗の閉鎖などにより運送事業の営業収益は1,336億77百万円(前期比0.6%減)となり、諸経費の削減に努めたものの、営業利益は36億28百万円(前期比14.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ト ラ ッ ク 事 業		150,942 百万円	△ 0.7 %
海 運 事 業		16,069	6.1
消 去		△ 33,334	—
営業収益計		133,677	△ 0.6

③ (不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、「名鉄バスターミナルビル」の賃貸用フロアをリニューアルし、新規テナントを誘致したほか、名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の供用を開始しました。不動産分譲業については、分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の新街区「蒼空の街」の販売を開始したほか、名鉄不動産(株)では愛知県知多市新舞子において分譲住宅の開発を進め、「新舞子オーシャンコースト」の販売を開始しました。

この結果、不動産賃貸業がテナントの増加などにより好調に推移し、不動産分譲業で分譲土地の一括販売があったほか、分譲マンションの販売引渡戸数が前期に比べ増加したことなどにより、不動産事業全体の営業収益は933億20百万円(前期比6.1%増)となったものの、減価償却費等の増加により、営業利益は86億97百万円(前期比2.8%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		44,431 百万円	6.7 %
不 動 産 分 譲 業		52,104	5.0
消 去		△ 3,215	—
営業収益計		93,320	6.1

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業では、大口団体宿泊の獲得やビジネス需要の回復など前期の震災による影響の反動もあり、多くのホテルで増収となったものの、一部子会社を売却したことなどにより減収となりました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは「博物館明治村」において、京都市電および蒸気機関車の運行を再開、また「野外民族博物館リトルワールド」では、同館初となるイスラム圏の大規模家屋「トルコ イスタンブールの街」が本年3月にオープン、さらに開館30周年記念企画を展開するなど、施設の魅力向上とともに新規顧客やリピーターの獲得に努めました。しかしながら、一部子会社を売却したことやハイウェイレストランにおいて平成23年6月のETC休日割引終了に伴う駆け込み需要の反動による利用者数の減少により、観光施設全体では減収となりました。

旅行業では、名鉄観光サービス(株)では、震災による旅行のキャンセルや出控えの影響を受けた前期から国内・海外旅行ともに取扱高が増加しました。

この結果、レジャー・サービス事業全体では、営業収益537億96百万円(前期比2.4%減)となったものの、諸経費の減少もあり、営業利益は10億86百万円(前期比247.4%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		15,614 百万円	△ 9.1 %
観 光 施 設 の 経 営		24,336	△ 2.8
旅 行 業		14,481	6.0
消 去		△ 636	—
営業収益計		53,796	△ 2.4

⑤(流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、本店および一宮店全館においてICカード「manaca」の電子マネーサービスを開始して、お客様の利便性向上を図ったほか、インバウンドビジネス推進や各催事の開催などの顧客誘致の取り組みや、引き続き新規顧客の開拓を図りましたが、消費者の節約・低価格志向が続き、減収となりました。輸入車販売においては店舗数の拡大に伴い販売台数が増加するなど好調に推移しました。

この結果、流通事業の営業収益は1,424億83百万円(前期比1.7%増)となり、営業利益は15億42百万円(前期比798.6%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		80,322 百万円	△ 2.2 %
そ の 他 物 品 販 売		63,223	7.0
消 去		△ 1,062	—
営業収益計		142,483	1.7

⑥(その他の事業)

その他の事業では、航空事業のうち、ヘリコプター部門が前期の震災関連需要の反動もあり減収となったものの、設備工事や保守整備事業が増収となったほか、震災の影響からの国際線利用客回復に伴い機内食調製が好調に推移しました。そのほか、情報処理業で前期に比べシステム関連の受注が増加し、好調に推移しました。

この結果、全体の営業収益は718億99百万円(前期比0.5%増)となり、営業利益は27億94百万円(前期比5.0%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		30,303 百万円	1.4 %
航 空 事 業		17,936	△ 6.4
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,693	0.2
そ の 他 事 業		21,062	2.8
消 去		△ 1,095	—
営業収益計		71,899	0.5

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、政権交代による金融緩和や経済政策への期待感から緩やかな景気の回復基調が見られた一方で、欧州債務危機問題の影響が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感の残る状況であります。当社及び当社グループでは引き続き諸経費の節減に努め、経営体質の強化及び業績の向上を図ってまいります。

現時点での平成26年3月期の連結業績につきましては、営業収益6,100億円(前期比0.0%増)、営業利益291億円(前期比10.0%減)、経常利益265億円(前期比8.0%減)、当期純利益145億円(前期比13.9%増)をそれぞれ見込んでおります。また、個別業績につきましては営業収益1,007億円(前期比0.9%増)、営業利益114億円(前期比9.1%減)、経常利益120億円(前期比3.3%減)、当期純利益80億円(前期比32.5%増)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期末においては、総資産が前期末に比べ297億22百万円減少しております。これは、保有する上場株式の時価上昇などにより投資有価証券が42億17百万円増加した一方で、主として分譲マンションの販売などにより分譲土地建物が105億26百万円、減価償却などにより建物及び構築物が101億74百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は前期末に比べ450億65百万円減少しております。これは、有利子負債が全体で417億16百万円、支払等により支払手形及び買掛金が33億78百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ153億43百万円増加しております。これは、利益剰余金が91億40百万円、土地再評価差額金が30億62百万円、その他有価証券評価差額金が20億73百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6億80百万円増加し、97億10百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の増減額が減少したことなどにより、前期に比べ91億39百万円増加し733億5百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が増加したことなどにより48億65百万円減少し△270億59百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が減少したことなどにより45億35百万円減少し△455億74百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	16.2	18.0	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	17.2	17.7	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.9	8.2	9.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	8.2	7.3	9.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実及びサービスの向上のための設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、期末配当を1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。なお、次期の配当金につきましては、年間1株当たり4円（中間0円、期末4円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指すことを経営理念としています。この経営理念のもと「お客様満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定しました。

昨年3月には、この経営ビジョンの実現に向けて、長期的な視野から当社グループの今後の方向性を示した「2020年のあるべき姿」を定め、そのための道筋となる「長期経営戦略」及びそれに基づいた具体的計画である「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」を策定しました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、昨年3月に公表しました「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」において、名鉄名古屋駅地区再開発を見据えた新たな成長のステージへと進むべく強固な経営基盤の確立を図りグループの企業価値向上を目指すため、最終年度に当たる平成26年度の連結ベースの数値目標を以下のように設定しました。これらの目標達成のため、グループ一丸となって努力してまいります。

(平成26年度 経営数値目標)

- ・ROE (純利益/自己資本) 6.5%
- ・ROA (営業利益/総資産) 3.0%
- ・有利子負債/EBITDA (※) 倍率 8.0倍

※EBITDA：営業利益+減価償却費

(平成26年度 配当数値目標)

- ・DOE (配当総額/自己資本) 2.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社グループの「2020年のあるべき姿」として「中部圏を中心に地域に密着し、豊かな生活を実現するための事業を展開」、「時代の変化を的確に捉え、迅速に対応できる体制を構築」及び「名駅再開発など次なるステージに向けて強固な経営基盤を確立」の3つを定めるとともに、これらを達成するための「長期経営戦略」として、「事業の選択と投資の集中」及び「全社競争力の強化」の2つを定めました。

これらを踏まえて策定された「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」では、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」を基本方針に掲げ、以下の項目を重点テーマとして諸施策を実行してまいります。

① 名駅再開発に向けた成長戦略の構築

当社グループの最高の資産である名駅地区において、その開発計画を長期的な観点から進めていくとともに、関連する事業の強化を図ってまいります。

② グループの核である交通事業の強化

事業運営の根幹となる「安全の徹底」、「お客さまサービスの向上」に努めるとともに、災害など異常時の対応を強化してまいります。

③ 沿線を中心とした地域活性化の推進

沿線を中心とした生活サービスの充実や交流人口の創出など地域に活力をもたらす取り組みを、地域と連携して推進してまいります。

④ グループ経営の強化

グループの連携強化などにより全体の底上げを図るとともに、将来に向けてグループ事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」の4つの重点テーマにおける具体的な諸施策は以下のとおりであります。

「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」については、リニア開通が予定される平成39年に駅機能整備完成を目標とする基本方針のもと、隣接地権者や行政などとの協議を進めるとともに、鉄道駅、バスセンターの整備方針を定め、名駅再開発基本計画を策定します。また、名古屋市内の重要拠点駅である当社名古屋本線金山駅の商業施設のリニューアル及び同線神宮前駅東口の再開発を推進するとともに、不動産賃貸・管理事業の強化を図ります。

「グループの核である交通事業の強化」については、「鉄道センタービル」を核とした鉄道運行管理体制及び事業継続計画（BCP）に基づいた危機管理体制の強化を図るとともに、鉄道高架化及び耐震化を推進し、安全を最優先とした事業活動の推進と安全・防災体制の強化の実施を図るほか、お客様に対する情報提供の強化など、サービスの向上に努めます。

「沿線を中心とした地域活性化の推進」については、「manaca」の新サービスを展開し、生活のさまざまなシーンで利用できる地域カードを目指すほか、シニア層やキッズ層を対象とした施設の誘致などの諸施策を実施します。また、駅ナカ・駅チカ事業の強化や当社の「名鉄 陽なたの丘」をはじめとした住みやすい街づくりの推進のほか、沿線都市観光キャンペーンの強化や各種環境活動を実施し、沿線価値とサービスの向上に努めます。さらに、地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネス推進のため、関連する商品の企画・販売促進と地域連携強化を図るとともに、「昇龍道」（中華圏及び東南アジアからのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート）を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスを進めます。

「グループ経営の強化」については、更なる事業の選択と集中を進めるとともに、グループ会社が保有する資産の一元管理、低利用資産の活用及び事業用土地の再編など、全社的な見地に立ったグループ資産の有効活用を図るほか、グループ会社間の連携強化による収益拡大と効率化を目指します。

このほか、今後成長が見込まれる領域や関連分野での新規事業創出を検討するとともに、現状の各事業における重点課題（名鉄タクシーホールディングス(株)を中心としたタクシー事業全体の見直し、観光バス事業の方向性確立、名鉄運輸(株)を中心としたトラック事業全体の再編、採算が見込まれるレストラン事業や駐車場事業及び宿泊特化型ホテル等の中部地域外への進出、(株)名鉄百貨店の収益性と効率性の向上）を遂行します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,755	10,420
受取手形及び売掛金	62,495	59,922
短期貸付金	8,551	7,508
分譲土地建物	66,748	56,221
商品及び製品	7,386	7,319
仕掛品	418	391
原材料及び貯蔵品	3,801	3,956
繰延税金資産	7,056	5,805
その他	11,637	12,391
貸倒引当金	△448	△262
流動資産合計	177,402	163,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,987	322,812
機械装置及び運搬具(純額)	64,347	63,890
土地	372,344	367,197
リース資産(純額)	9,785	8,961
建設仮勘定	51,967	50,326
その他(純額)	8,642	7,805
有形固定資産合計	840,074	820,994
無形固定資産		
施設利用権	7,179	7,099
のれん	379	278
リース資産	1,487	1,247
その他	3,223	3,277
無形固定資産合計	12,269	11,902
投資その他の資産		
投資有価証券	74,565	78,783
長期貸付金	368	302
繰延税金資産	12,847	12,807
その他	17,214	16,358
貸倒引当金	△2,045	△1,847
投資その他の資産合計	102,951	106,404
固定資産合計	955,295	939,301
資産合計	1,132,697	1,102,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,769	67,390
短期借入金	191,223	135,133
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	3,052	3,829
未払法人税等	3,529	3,651
繰延税金負債	20	1
従業員預り金	18,590	18,537
賞与引当金	5,219	5,247
整理損失引当金	—	69
商品券等引換引当金	1,785	1,761
その他	86,766	88,065
流動負債合計	395,957	323,689
固定負債		
社債	120,000	119,995
長期借入金	263,398	294,140
リース債務	9,008	6,919
繰延税金負債	3,839	3,696
再評価に係る繰延税金負債	64,451	63,971
退職給付引当金	30,260	28,904
役員退職慰労引当金	1,947	1,726
特別修繕引当金	66	—
整理損失引当金	2,885	3,828
商品券等引換引当金	147	108
負ののれん	22	—
その他	20,466	20,403
固定負債合計	516,493	543,695
負債合計	912,450	867,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	34,253	43,394
自己株式	△746	△756
株主資本合計	136,120	145,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,313	9,387
繰延ヘッジ損益	△0	10
土地再評価差額金	60,077	63,139
為替換算調整勘定	△63	△52
その他の包括利益累計額合計	67,327	72,485
少数株主持分	16,798	17,852
純資産合計	220,246	235,589
負債純資産合計	1,132,697	1,102,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	603,790	609,836
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	523,596	528,271
販売費及び一般管理費	51,452	49,236
営業費合計	575,048	577,508
営業利益	28,741	32,327
営業外収益		
受取利息	107	92
受取配当金	911	1,046
持分法による投資利益	1,252	369
雑収入	3,268	3,475
営業外収益合計	5,539	4,984
営業外費用		
支払利息	8,746	7,713
雑支出	919	783
営業外費用合計	9,665	8,497
経常利益	24,615	28,814
特別利益		
固定資産売却益	1,430	1,935
工事負担金等受入額	1,220	4,479
投資有価証券売却益	63	198
負ののれん発生益	1,525	22
その他	882	770
特別利益合計	5,122	7,407
特別損失		
固定資産売却損	421	1,858
減損損失	7,245	6,249
固定資産除却損	394	550
投資有価証券売却損	273	177
投資有価証券評価損	36	160
整理損失引当金繰入額	549	1,985
貸倒引当金繰入額	587	10
工事負担金等圧縮額	1,141	4,171
その他	2,249	996
特別損失合計	12,898	16,160
税金等調整前当期純利益	16,840	20,061
法人税、住民税及び事業税	5,084	5,286
法人税等調整額	△997	893
法人税等合計	4,087	6,179
少数株主損益調整前当期純利益	12,752	13,881
少数株主利益	1,752	1,154
当期純利益	11,000	12,726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,752	13,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	1,899
土地再評価差額金	9,134	997
為替換算調整勘定	△6	10
持分法適用会社に対する持分相当額	191	318
その他の包括利益合計	10,005	3,226
包括利益	22,757	17,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,653	15,822
少数株主に係る包括利益	2,104	1,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	84,185	84,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
当期首残高	18,428	18,428
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
当期首残高	27,281	34,253
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	11,000	12,726
土地再評価差額金の取崩	△1,041	△2,065
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	△2
持分法の適用範囲の変動	—	240
持分変動に伴う未実現利益増加高	△1,663	—
当期変動額合計	6,972	9,140
当期末残高	34,253	43,394
自己株式		
当期首残高	△742	△746
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△20
自己株式の処分	13	10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△4	△9
当期末残高	△746	△756
株主資本合計		
当期首残高	129,153	136,120
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	11,000	12,726
自己株式の取得	△17	△20
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	△1,041	△2,065
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	240
持分変動に伴う未実現利益増加高	△1,663	—
当期変動額合計	6,967	9,130
当期末残高	136,120	145,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,420	7,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	893	2,073
当期変動額合計	893	2,073
当期末残高	7,313	9,387
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△0	10
土地再評価差額金		
当期首残高	50,319	60,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,757	3,062
当期変動額合計	9,757	3,062
当期末残高	60,077	63,139
為替換算調整勘定		
当期首残高	△57	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	10
当期変動額合計	△6	10
当期末残高	△63	△52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,682	67,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,645	5,157
当期変動額合計	10,645	5,157
当期末残高	67,327	72,485
少数株主持分		
当期首残高	16,182	16,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615	1,054
当期変動額合計	615	1,054
当期末残高	16,798	17,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	202,017	220,246
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	11,000	12,726
自己株式の取得	△17	△20
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	△1,041	△2,065
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	240
持分変動に伴う未実現利益増加高	△1,663	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,261	6,212
当期変動額合計	18,229	15,343
当期末残高	220,246	235,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,840	20,061
減価償却費	41,030	39,448
減損損失	7,245	6,249
負ののれん償却額	△30	△22
のれん償却額	225	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314	△380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△334	△910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,377	532
受取利息及び受取配当金	△1,018	△1,139
支払利息	8,746	7,713
持分法による投資損益 (△は益)	△1,252	△369
固定資産売却損益 (△は益)	△1,009	△77
固定資産除却損	966	1,032
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	209	△21
工事負担金等受入額	△1,220	△4,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,811	2,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,084	10,897
割増退職金	73	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,722	△2,762
その他	2,227	6,667
小計	76,168	85,410
利息及び配当金の受取額	1,253	1,357
利息の支払額	△8,820	△7,854
割増退職金の支払額	△66	△171
法人税等の支払額	△4,368	△5,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,166	73,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,931	△43,003
固定資産の売却による収入	3,345	4,230
投資有価証券の取得による支出	△3,738	△762
投資有価証券の売却及び償還による収入	511	221
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	396	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△581
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△27	△252
短期貸付けによる支出	△218	△80
短期貸付金の回収による収入	1,262	1,954
長期貸付けによる支出	△53	△54
長期貸付金の回収による収入	77	62
工事負担金等受入による収入	16,259	11,467
その他	△78	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,193	△27,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,205	△51,568
長期借入れによる収入	56,563	95,045
長期借入金の返済による支出	△71,348	△68,867
社債の発行による収入	14,911	—
社債の償還による支出	△34,773	△15,000
リース債務の返済による支出	△2,786	△3,224
自己株式の売却による収入	8	2
自己株式の取得による支出	△17	△20
少数株主への配当金の支払額	△60	△185
配当金の支払額	△1,331	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,039	△45,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	928	680
現金及び現金同等物の期首残高	8,102	9,030
現金及び現金同等物の期末残高	9,030	9,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 運送事業……………トラック、海運
 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
 レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,487	134,042	82,375	54,189	127,663	51,031	603,790	—	603,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,340	484	5,544	903	12,452	20,501	42,227	△42,227	—
計	156,828	134,527	87,919	55,092	140,116	71,533	646,017	△42,227	603,790
セグメント利益	12,115	4,244	8,947	312	171	2,662	28,454	286	28,741
セグメント資産	544,177	115,946	280,494	45,902	45,340	65,826	1,097,688	35,008	1,132,697
その他の項目									
減価償却費	21,800	5,573	5,357	1,809	1,161	6,086	41,788	△758	41,030
のれんの償却額	148	32	2	25	—	16	225	△0	225
減損損失	175	374	6,345	202	129	18	7,245	—	7,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,919	4,165	3,833	1,630	1,425	6,067	30,042	—	30,042

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 286 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 35,008 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 67,366 百万円、セグメント間取引消去額△32,357 百万円であり、全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△758 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,546	133,189	86,623	52,946	129,509	53,020	609,836	—	609,836
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,328	488	6,696	850	12,973	18,878	42,216	△42,216	—
計	156,874	133,677	93,320	53,796	142,483	71,899	652,052	△42,216	609,836
セグメント利益	14,098	3,628	8,697	1,086	1,542	2,794	31,848	479	32,327
セグメント資産	531,311	114,867	265,078	40,377	45,147	64,785	1,061,569	41,405	1,102,975
その他の項目									
減価償却費	19,892	5,534	5,919	1,686	1,185	5,882	40,101	△653	39,448
のれんの償却額	62	63	—	3	13	5	146	△0	146
減損損失	538	156	1,909	3,161	353	128	6,249	—	6,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,848	5,813	5,083	1,842	1,095	5,605	35,289	—	35,289

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額479百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額41,405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産72,394百万円、セグメント間取引消去額△30,989百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△653百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額		231.40円		247.67円
(2) 1株当たり当期純利益		12.51円		14.48円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		11.67円		13.88円
※算定上の基礎				
	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		220,246百万円		235,589百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当期末の純資産額との差額		16,798百万円		17,852百万円
(うち少数株主持分)		16,798百万円		17,852百万円
普通株式に係る純資産額		203,448百万円		217,736百万円
普通株式の発行済株式数		881,584,825株		881,584,825株
普通株式の自己株式数		2,395,219株		2,450,583株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数		879,189,606株		879,134,242株
(2) 1株当たり当期純利益				
当期純利益		11,000百万円		12,726百万円
普通株式に係る当期純利益		11,000百万円		12,726百万円
普通株式の期中平均株式数		879,210,072株		879,157,029株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		29百万円		31百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		29百万円		31百万円
普通株式増加数		65,627,519株		40,235,783株
(うち新株予約権付社債)		65,627,519株		40,235,783株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906	2,663
未収運賃	495	487
未収金	9,693	8,816
未収収益	455	463
短期貸付金	749	439
分譲土地建物	14,927	12,228
貯蔵品	1,468	1,431
前払費用	188	112
繰延税金資産	2,931	2,474
その他の流動資産	894	890
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	33,706	29,993
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	397,846	391,678
開発事業固定資産	160,481	154,654
各事業関連固定資産	6,063	5,584
建設仮勘定	51,202	50,244
投資その他の資産		
投資有価証券	41,548	44,067
関係会社株式	98,304	97,283
出資金	5	5
長期貸付金	138	114
長期前払費用	38	25
繰延税金資産	863	1,044
その他の投資等	3,599	2,942
投資評価引当金	△340	△401
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	144,149	145,073
固定資産合計	759,742	747,233
資産合計	793,448	777,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	94,172	61,056
1年以内償還社債	15,000	—
未払金	18,757	16,648
未払費用	2,994	2,818
未払消費税等	—	1,867
未払法人税等	210	254
預り連絡運賃	655	846
預り金	428	392
前受運賃	3,457	3,674
前受金	43,919	44,964
前受収益	646	734
賞与引当金	1,431	1,448
その他の流動負債	15,823	15,569
流動負債合計	197,497	150,275
固定負債		
社債	120,000	119,995
長期借入金	224,927	249,346
再評価に係る繰延税金負債	58,180	57,540
退職給付引当金	3,307	3,578
役員退職慰労引当金	342	242
整理損失引当金	2,978	2,196
債務保証損失引当金	3,651	4,507
長期預り保証金	8,896	9,132
その他の固定負債	766	599
固定負債合計	423,051	447,139
負債合計	620,549	597,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	2,012	2,188
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,948	8,422
利益剰余金合計	7,961	10,611
自己株式	△729	△739
株主資本合計	108,090	110,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,062	8,712
土地再評価差額金	57,745	60,368
評価・換算差額等合計	64,808	69,081
純資産合計	172,899	179,812
負債純資産合計	793,448	777,227

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄軌道事業営業利益		
鉄軌道事業営業収益	83,365	84,449
鉄軌道事業営業費	73,492	73,689
鉄軌道事業営業利益	9,873	10,760
開発事業営業利益		
開発事業営業収益	14,781	15,340
開発事業営業費	12,012	13,557
開発事業営業利益	2,769	1,782
全事業営業利益	12,642	12,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,169	3,850
雑収入	1,897	2,773
営業外収益合計	5,067	6,624
営業外費用		
支払利息	7,043	6,410
雑支出	256	342
営業外費用合計	7,300	6,752
経常利益	10,409	12,415
特別利益		
工事負担金等受入額	966	4,270
運営費補助金	350	350
固定資産売却益	509	180
その他	1,326	329
特別利益合計	3,153	5,129
特別損失		
工事負担金等圧縮額	895	4,012
減損損失	6,087	2,637
債務保証損失引当金繰入額	582	1,668
その他	2,715	3,244
特別損失合計	10,281	11,563
税引前当期純利益	3,281	5,981
法人税、住民税及び事業税	66	66
法人税等調整額	△936	△121
法人税等合計	△869	△55
当期純利益	4,150	6,037

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	84,185	84,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,673	16,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	16,673	16,673
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,880	2,012
当期変動額		
剰余金の配当	131	175
当期変動額合計	131	175
当期末残高	2,012	2,188
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,249	5,948
当期変動額		
剰余金の配当	△1,450	△1,934
当期純利益	4,150	6,037
土地再評価差額金の取崩	△996	△1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	△2
当期変動額合計	1,698	2,474
当期末残高	5,948	8,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,130	7,961
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	4,150	6,037
土地再評価差額金の取崩	△996	△1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	△2
当期変動額合計	1,830	2,650
当期末残高	7,961	10,611
自己株式		
当期首残高	△724	△729
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△20
自己株式の処分	13	10
当期変動額合計	△4	△9
当期末残高	△729	△739
株主資本合計		
当期首残高	106,264	108,090
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	4,150	6,037
自己株式の取得	△17	△20
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	△996	△1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,826	2,640
当期末残高	108,090	110,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,338	7,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	1,650
当期変動額合計	723	1,650
当期末残高	7,062	8,712
土地再評価差額金		
当期首残高	48,561	57,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,183	2,622
当期変動額合計	9,183	2,622
当期末残高	57,745	60,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,900	64,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,907	4,272
当期変動額合計	9,907	4,272
当期末残高	64,808	69,081
純資産合計		
当期首残高	161,165	172,899
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,758
当期純利益	4,150	6,037
自己株式の取得	△17	△20
自己株式の処分	8	7
土地再評価差額金の取崩	△996	△1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,907	4,272
当期変動額合計	11,733	6,913
当期末残高	172,899	179,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。